様式１

福　島　県　知　事

住所

団体名

代表者職・氏名

福島県生活困窮者支援活動緊急助成事業計画書

　標記について、福島県生活困窮者支援活動緊急助成事業を実施したいので次のとおり事業計画書を提出する。

　１　計画所要額　　　　　金　 円

２　団体概要（様式２）

３　事業計画（様式３）

４　事業の実施体制（様式４）

５　補助金所要（精算）額調書（様式５）

６　所要（精算）額内訳書（様式６）

７　事業実施スケジュール（兼事業実績）表（様式７）

８　反社会的勢力排除に関する誓約書（様式８）

９　添付書類

(1)　定款、寄附行為又はこれらに相当する規則等

(2) 直近の事業報告書又は活動内容がわかる書類

(3)　理事会の承認を得た直近の財務諸表（貸借対照表、収支計算書、財産目録、正味財産増減計算書、監査報告書）

(4)　その他（事業内容について参考となる資料）

様式１（記載例）

福　島　県　知　事

住所　○○市○○町○○１－１

団体名　社会福祉法人○○会

代表者職・氏名　理事長　○○○○

福島県生活困窮者支援活動緊急助成事業計画書

　標記について、福島県生活困窮者活動支援緊急助成事業を実施したいので次のとおり事業計画書を提出する。

　１　計画所要額　　　　　金　○○○,○○○ 円

２　団体概要（様式２）

３　事業計画（様式３）

４　事業の実施体制（様式４）

５　補助金所要（精算）額調書（様式５）

６　所要（精算）額内訳書（様式６）

７　事業実施スケジュール（兼事業実績）表（様式７）

８　反社会的勢力排除に関する誓約書（様式８）

９　添付書類

(1)　定款、寄附行為又はこれらに相当する規則等

(2) 直近の事業報告書又は活動内容がわかる書類

(3)　理事会の承認を得た直近の財務諸表（貸借対照表、収支計算書、財産目録、正味財産増減計算書、監査報告書）

(4)　その他（事業内容について参考となる資料）

団　体　概　要

様式２

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名  （法人の種類） |  | 代表者名 |  |
| 担当者 | 氏名  TEL  FAX  E-mail |
| 住所 | 〒　　　－ |
| 代表電話番号 |  |
| 法人設立年月日  〔任意団体設立〕 | 昭和・平成・令和　　年　　月　　日  〔昭和・平成・令和　　年　　月　　日〕 | | |
| 会員数等 |  | | |
| 事業内容 |  | | |
| 活動内容  ・  実績概要 |  | | |

**（「団体概要」記入上の留意事項）**

１　「法人名」「代表者名」

* 法人の名称、法人の種類及び代表者名を記入してください。

２　「担当者」

・　事業担当者の氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、Ｅ－ｍａｉｌアドレスを記入してください。

３　「住所」「代表電話番号」

　・　団体の住所、代表電話番号を記入して下さい。

４　「法人設立年月日及び任意団体設立の設立年月日」

・　法人を設立する前に、前身団体に任意団体としての活動実績がある法人は、法人設立年月日と合わせて、任意団体の設立年月日を〔　〕に記入してください。

５　「会員数等」

・　法人の会員数、加盟団体数等について記入してください。

６　「事業内容」

・　団体の実施している事業の概要について簡潔に記入してください。

７　「活動内容・実績概要」

・　団体が取り組んでいる生活困窮者又はひきこもり状態にある者の支援に関する活動について、直近５年間までの活動内容や実績を具体的に記入してください。

**事　業　計　画**

様式３

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 | 代　表　者　名 |
|  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ①　事業項目 |  |
| ②　事業名 |  |
| ③　事業実施目的  及び助成金の  申請理由 |  |
| ④　申請協議額 | 千円 |
| ⑤　事業の必要性 |  |
| ⑥　事業内容  ※具体的内容・手法、事業規模等が分かる見込数等を詳細に記載すること。 |  |
| ⑦　自立相談支援  機関との連携  体制 |  |
| ⑧　事業の効果 |  |
| ⑨　事業終了後の  　　方向性 |  |

**（「事業計画」記入上の留意事項）**

１　①「事業項目」については、以下の事業項目から選択し記入してください。複数の項目に該当する事業の場合は、複数の項目を選択し記入してください。

５の事業については、［　　］内で該当する内容を選択して記入してください。また、その他の生活支援を選択する場合には（　　）内に支援内容を簡潔に示す内容を記載ください。

　　１：相談支援

　　２：居場所づくりの支援

　　３：就労・生活支援

　　４：住まいの確保等の支援

５：［食料の支援、こどもの学習支援、その他の生活支援（　）］

２　②「事業名」については、団体の取組内容に沿った具体的な事業名を記入してください。

３　③「事業実施目的」については、実施する事業の目的を具体的かつ簡潔に記入してください。

また、「助成金の申請理由」については、既存の支援事業では対応ができていない範囲など、本助成金を申請して事業実施を希望する理由を簡潔に記入してください。

４　④「申請協議額」は、様式１の「１　計画所要額」欄と同額となっているか確認の上記入してください。

５　⑤「事業の必要性」は、真に生活困窮者等に対する支援ニーズの増加に対応する事業であることが分かるよう詳細かつ具体的に記載してください。

６　⑥「事業内容」は、実施する事業の具体的な計画や方法、自立相談支援機関との連携体制等を詳細に記入してください。

また、次のとおり、実施する事業項目に応じて、事業の実施規模等が分かる見込み数等を詳細かつ具体的に記載してください。

・１の相談支援の場合には、配置する相談員数、相談拠点数、相談媒体、相談時間等の見込みを記入してください。

・２から４までの支援の場合には、具体的な支援内容のほか、実施箇所数、実施回数や支援対象者数の見込み等について記入してください。

７　⑦「自立相談支援機関との連携体制」は、地域の自立相談支援機関と連携して実施する事業であることが分かるように連携先と連携の内容を具体的に記載してください。

８　⑧「事業の効果」は、事業実施により見込まれる効果を記載してください。

９　⑨「事業終了後の方向性」は、事業終了後の継続の考え方等について記載してください。

事 業 の 実 施 体 制

様式４

法人名

事業名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（県社会福祉課との連絡担当者）

連携する自立相談支援機関

事業担当者

役職名　○○○○

氏　名　○○○○

名称　○○○○○○

連携する業務の内容

・

担当する業務の内容

・事業実施全体の進捗管理

・○○との連絡調整

事業担当者

役職名　○○○○

氏　名　○○○○

事業の全体取りまとめ

担当する業務の内容

・相談対応に係る○○の実施

役職名　○○長

氏　名　○○○○

事業担当者

役職名　○○○○

氏　名　○○○○

担当する業務の内容

・住まいの確保に係る○○の実施

　（事業に係る経理担当者）

事業担当者

役職名　○○○○

氏　名　○○○○

担当する業務の内容

・○○の集計

賃金職員　　○名

（雇用期間延べ　月）

（事業実施体制の記入上の留意事項）

・１枚で不足する場合には、同様の様式により作成の上添付してください。



様式６

所要（精算）額内訳書

|  |
| --- |
| 団　体　名 |
|  |
| 事業内容 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 対象経費の所要  見込（決算）額 | 積　　　　算　　　　内　　　　訳 |
|  | 円 |  |
| 合　　　計 | 円 |  |

様式６（記載例）

所要（精算）額内訳書

|  |
| --- |
| 団　体　名 |
| ○○○○○○○○○ |
| 事業内容 |
| ○○○○ |

経費区分は補助金の区分としてください

事業ごとに記入してください

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 対象経費の所要  見込（決算）額 | 積　　　　算　　　　内　　　　訳 |
| 賃金  旅費  消耗品費  印刷費  通信運搬費  借料及び損料 | 円  \*\*\*,\*\*\*  \*\*\*,\*\*\*  \*,\*\*\*,\*\*\*    \*\*\*,\*\*\*  \*\*\*,\*\*\*  \*\*\*,\*\*\* | 賃金　　 7,900円×3人×2日＝47,400円    旅費　 　Ａ市－Ｂ市　600円×２回×２人＝2,400円  用紙送付用封筒購入費　20円×500枚×1.1＝11,000円  コピー用紙（Ａ４　500枚入り）　 500円  ○○印刷費　　15円×６頁×1800部×1.1＝178,200円  ○○書類郵送費　270円×20か所＝5,400円  ○○会場借上代 20,000円×１日×1.1＝22,000円 |
| 合　　　計 | \*,\*\*\*,\*\*\*円 |  |

※計算誤りのないよう、必ず検算を行って下さい。

※委託費を計上する場合は、理由書を添付して下さい（様式任意）。

事業実施スケジュール（兼事業実績）表

様式７

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期・期間 | 実施内容 |
|  |  |

事業実施スケジュール（兼事業実績）表

様式７（記載例）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期・期間 | 実施内容 |
| 令和５年  　８月      ９月  　　…  　10月  　11月  　12月  令和６年  　１月  　２月 | 事業実施団体打ち合わせ会  各事業実施団体事業内容確定  各事業実施団体における支援事業実施開始  ○○○○  事業実施状況報告  ○○○○  ○○○○  ○○○○  事業実施結果取りまとめ・事業結果評価打合せ会 |

反社会的勢力排除に関する誓約書

様式８

福島県知事　様

私は、次の１の各号のいずれかに該当し、もしくは２の各号のいずれかに該当する行為をし、または１に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、福島県生活困窮者支援活動緊急助成事業補助金の交付が拒絶又はその交付決定が取消されても異議を申し立てません。

また、この誓約に反したことにより不利益を被ることになっても、一切私の責任といたします。

１　貴県との取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

（１）暴力団

（２）暴力団員

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）暴力団準構成員

（５）暴力団関係企業

（６）総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等

（７）次のいずれかに該当する関係にある者

　イ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること

　　ロ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること

　　ハ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること

　　ニ　前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

ホ　その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

２　自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

（１）暴力的な要求行為

（２）法的な責任を超えた不当な要求

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴県の信用を棄損し、または貴県の業務を妨害する行為

（５）その他前各号に準ずる行為

３　上記２（１）～（５）の行為があった場合は法的処置（民事、刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　令和　　年　　月　　日

住所（または所在地）

事業者名（団体名を記載）

代表者（代表者の職・氏名を記載）